

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

定時株主総会開催予定日 平成23年9月24日 配当支払開始予定日 平成23年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,808	19.1	492	52.9	515	50.6	301	53.3
22年6月期	1,518	2.3	322	△0.7	342	△1.1	196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	20,128.69	—	4.6	7.2	27.3
22年6月期	13,126.30	—	3.0	5.0	21.2

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	7,335	6,724	91.7	448,307.35
22年6月期	7,048	6,491	92.1	432,766.05

(参考) 自己資本 23年6月期 6,724百万円 22年6月期 6,491百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	567	△637	△90	1,160
22年6月期	646	△208	△90	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	90	45.7	1.4
23年6月期	—	0.00	—	6,500.00	6,500.00	97	32.3	1.5
24年6月期(予想)	—	0.00	—	8,100.00	8,100.00		30.1	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,062	19.9	365	52.5	373	47.4	211	42.6	14,105.80
通期	2,150	18.9	710	44.1	725	40.8	403	33.7	26,912.60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年6月期	15,000 株	22年6月期	15,000 株
23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
23年6月期	15,000 株	22年6月期	15,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産実績	34
(2) 受注実績	34
(3) 販売実績	34
6. 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、緩やかな景気回復基調のなか堅調に推移してまいりました。当初はエコ関連の補助金・減税などの景気刺激策により国内の耐久財消費が促進され、受注増とコスト削減効果で総じて大手企業業績の回復が顕著になり、国内消費の下支えとなりました。昨年の秋口からエコカー補助金の打ち切りやその後の家電エコポイント縮小などで消費の落ち込みが予想されましたが、新興国に牽引された海外需要の増大の恩恵もあり大手企業業績が引き続き好調に推移し、国内の消費の一時的な落ち込みはあったものの再び消費は盛り返してきました。大手企業の生産増加に伴い設備投資の動きも徐々に出てきてこの動きは昨年末頃には国内製造業全般に波及し出して、今年に入ってから3月にかけては大手企業のみならず中小企業においても機械稼働率が上昇しました。

しかしながら、3月の東日本大震災により東北地方の製造業は大きな被害を受け、部品調達に支障を来した自動車産業などを中心に大幅な減産を強いられました。国内の消費にも自粛ムードが出て一時的に生産活動が低迷しました。一方で早期の復興を目指す動きや製造設備の復旧を図ったり、他の地域での代替生産などで製造に必要な部品調達を行うなど国内製造業の協力体制が強化されるなどで、国内の生産活動は早期の回復を果たしました。自動車産業の部品の欠品も解消の方向で今後は減産分の挽回のため従来の生産量を上回る増産体制を採ったり、家電業界でも放送の地上デジタル化に伴い液晶テレビの売上が回復したり、世界的なヒット商品となっている携帯型情報端末、スマートフォンなどの売れ行きが好調で素材、部品メーカーも相次ぎ増産体制を採るなど国内製造業も回復傾向を示してきました。

また新興国を中心にした海外需要は引き続き旺盛であり中国の過熱気味の景気の数値調整や新興国特有の政情の不安定さなど不安要素はあるものの、インフラ整備需要、耐久消費財購買意欲の高さなどから建設機械、工作機械、一般産業用機械、半導体・液晶製造装置などは高水準の受注を維持しています。現状では国内特有の問題である電力不足による生産活動への影響や国際的に比較した場合制度面で海外企業に比べコスト高になる傾向はあるものの、総じて国内製造業は新興国需要による生産下支えと先端素材や高度な技術を活かした生産活動により引き続き緩やかに回復していくと想定されます。

なお当社は電力不足による電力使用量削減要請に対応して太陽光発電装置を約2億5千万円で設備投資することを決定し今後の電力使用量削減を目指していきます。

このような状況の中、当社の業績は減産による波はありましたが基本的な量産品の回復基調を受け前期に比べ増加傾向で推移しました。量産品の製造に係わる顧客企業からの受注は一定の水準を保ち、期中を通して安定した状況となりました。また設備や単品加工に係わる顧客企業も昨年末から今年の3月にかけて機械稼働率の高まる企業が増え、それに連動し当社の受注も回復傾向を示しました。

この結果、当期の売上高は1,808,168千円(前期比19.1%増)、営業利益は492,793千円(前期比52.9%増)、経常利益は515,503千円(前期比50.6%増)、当期純利益は301,930千円(前期比53.3%増)となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャックは主に量産部品加工において使用されており、景気刺激の政策切れや東日本大震災後の減産の影響も一部ありましたが、基本的に安定した受注状況となりほぼ一定した水準で推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,297,902千円となり前期比16.3%増となりました。

<切削工具部門>

切削工具は金属・非鉄金属などさまざまな材料を切削加工する分野で使用されており、当社の顧客層も業種は多岐にわたり、加工内容も単品加工から量産品加工まで広範囲に及んでおります。今期は量産品加工に係わる顧客企業からの受注には波がありました。設備、治工具、金型などの単品小ロット加工に係わる顧客企業からの受注は昨年末頃より回復傾向にあり部門全体として回復基調となりました。

この結果、当部門の売上高は449,133千円となり前期比32.4%増となりました。

<自動旋盤用カム部門>

カム式自動旋盤は国内に現存する台数は少ないものの量産部品を大量に効率的に加工するための機械であり、この機械の稼働率に連動した当社の受注となり、前期に比べ僅かながら減少となりました。

この結果、当部門の売上高は61,131千円となり前期比3.5%減となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車産業が軒並み増産体制に入り当面高水準の生産を継続する方針であり、関連する企業数が多く波及効果が大きいだけに国内生産は堅調に推移すると思われ。自動車産業以外にも航空・宇宙産業や工作機械、インフラ設備など海外需要に牽引され生産水準を維持していくものと思われ。国内での生産活動は、先端技術を駆使した開発型生産や複雑で高度な加工、小ロット加工を中心とした生産が主体となり、この傾向は今後も継続していくものと思われ。

こうした中、当社では多様化する顧客ニーズを充足するために製品への対応力を高めるべく設備投資を行ってきており、コレットチャック部門、切削工具部門ともに標準品と特殊品の高品質・短納期体制を追求し、既存顧客のニーズを充足すると共に新たな顧客層の開拓に注力していきます。

自動旋盤用カム部門では、従来通り熟練社員による効率的な生産を徹底し、現状の受注水準で利益を確保できる体制を維持してまいります。

このことから、次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,150百万円	(前期比	18.9%増)
営業利益	710百万円	(前期比	44.1%増)
経常利益	725百万円	(前期比	40.8%増)
当期純利益	403百万円	(前期比	33.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、4,217,872千円（前期末は、3,877,971千円）となり、339,900千円増加しました。これは、有価証券が506,960千円減少しましたが、現金及び預金が842,100千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,118,038千円（前期末は、3,170,272千円）となり、52,234千円減少しました。これは、投資有価証券が37,886千円、建設仮勘定が11,450千円増加しましたが、建物が58,060千円、機械及び装置が28,923千円減少したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,335,911千円（前期末は、7,048,244千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、272,108千円（前期末は、245,086千円）となり、27,021千円増加しました。これは、未払法人税等が20,597千円減少しましたが、未払金が37,635千円、役員賞与引当金が3,060千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、339,192千円（前期末は、311,667千円）となり、27,525千円増加しました。これは、退職給付引当金が19,645千円、役員退職慰労引当金が7,880千円増加したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は、611,300千円（前期末は556,753千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,724,610千円（前期末は、6,491,490千円）となり、233,119千円増加しました。これは、繰越利益剰余金が88,069千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が21,189千円、別途積立金が300,000千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益515,488千円、有価証券の償還による収入500,000千円、減価償却費216,881千円等を計上しましたが、法人税等の支払額243,427千円、定期預金の預入れによる支出1,002,573千円、有形固定資産の取得による支出133,287千円等があったことにより、前期末に比べ160,473千円減少し、当期末は1,160,521千円（前期末比12.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、567,262千円（前期は、646,462千円の増加）となりました。これは、売上債権の増加額23,374千円、法人税等の支払額243,427千円等がありましたが、税引前当期純利益515,488千円、減価償却費216,881千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、637,637千円（前期は208,084千円の減少）となりました。これは、有価証券の償還による収入500,000千円等がありましたが、定期預金の預入れによる支出1,002,573千円、有形固定資産の取得による支出132,887千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、90,098千円(前期は、90,372千円の減少)となりました。これは、全額配当金支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	95.1	92.1	91.7
時価ベースの自己資本比率	49.2	61.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第19期から第21期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり6,500円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とし、8,100円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関しては、市場規模が大きく市場浸透度の向上を目指している切削工具部門を除いて、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部顧客からの注文を電話・FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から10年以上経過し顧客数も5,000社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、2期前から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱ってまいりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年9月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると見え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、昨年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を大きく下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ(高品質・短納期)の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、今回の世界的な規模での景気後退がどのような影響を与えるか見えない部分があり、製造業において高品質・短納期・低コストが更に厳しく要求されてくると思われます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,387	3,597,488
受取手形	89,697	104,815
売掛金	302,019	310,276
有価証券	506,960	—
製品	7,622	6,082
原材料	32,012	30,981
仕掛品	157,493	147,657
前渡金	500	350
繰延税金資産	24,386	24,609
その他	7,587	1,722
貸倒引当金	△5,694	△6,110
流動資産合計	3,877,971	4,217,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,261,120	※1 1,266,647
減価償却累計額	△497,575	△561,163
建物(純額)	763,544	705,484
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△61,823	△66,726
構築物(純額)	31,549	26,646
機械及び装置	2,289,013	2,403,343
減価償却累計額	△1,731,606	△1,874,860
機械及び装置(純額)	557,406	528,482
車両運搬具	3,927	3,927
減価償却累計額	△2,804	△3,260
車両運搬具(純額)	1,123	667
工具、器具及び備品	74,028	74,179
減価償却累計額	△63,211	△65,262
工具、器具及び備品(純額)	10,817	8,916
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	—	11,450
有形固定資産合計	1,683,779	1,600,985
無形固定資産		
ソフトウェア	1,715	1,440
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	2,369	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,826	1,328,713
従業員に対する長期貸付金	2,070	1,410
破産更生債権等	3,404	3,014
長期前払費用	265	205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
繰延税金資産	190,925	184,593
その他	36	36
貸倒引当金	△3,404	△3,014
投資その他の資産合計	1,484,124	1,514,959
固定資産合計	3,170,272	3,118,038
資産合計	7,048,244	7,335,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,313	16,204
未払金	37,545	77,382
未払費用	9,774	10,219
未払法人税等	162,481	141,884
前受金	943	1,116
預り金	15,238	16,452
役員賞与引当金	5,790	8,850
流動負債合計	245,086	272,108
固定負債		
退職給付引当金	282,897	302,542
役員退職慰労引当金	28,770	36,650
固定負債合計	311,667	339,192
負債合計	556,753	611,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,440,000	5,740,000
繰越利益剰余金	519,215	431,145
利益剰余金合計	5,979,215	6,191,145
株主資本合計	6,609,115	6,821,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,624	△96,435
評価・換算差額等合計	△117,624	△96,435
純資産合計	6,491,490	6,724,610
負債純資産合計	7,048,244	7,335,911

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,518,385	1,808,168
売上原価		
製品期首たな卸高	4,404	7,622
当期製品製造原価	930,946	1,028,740
合計	935,351	1,036,363
製品期末たな卸高	7,622	6,082
売上原価合計	※1 927,728	※1 1,030,281
売上総利益	590,656	777,887
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,424	7,647
運賃及び荷造費	33,020	39,148
役員報酬	44,400	48,900
給料及び手当	50,106	44,878
賞与	10,960	17,082
福利厚生費	14,349	15,977
退職給付費用	5,285	6,536
役員退職慰労引当金繰入額	7,390	7,880
役員賞与引当金繰入額	5,790	8,850
減価償却費	6,403	5,728
租税公課	7,949	7,844
支払報酬	21,407	18,423
貸倒引当金繰入額	3,012	507
その他	52,867	55,688
販売費及び一般管理費合計	268,367	285,094
営業利益	322,289	492,793
営業外収益		
受取利息	3,827	1,708
有価証券利息	4,424	7,114
受取配当金	12,724	12,616
還付加算金	3,092	—
その他	1,543	1,270
営業外収益合計	25,613	22,710
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	—
営業外費用合計	5,650	—
経常利益	342,251	515,503
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,367	※2 15
特別損失合計	1,367	15
税引前当期純利益	340,884	515,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	167,900	221,400
法人税等調整額	△23,911	△7,842
法人税等合計	143,989	213,558
当期純利益	196,894	301,930

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	82,196	8.9	99,752	9.8
II 労務費		456,378	49.7	518,939	50.9
III 経費		379,912	41.4	400,213	39.3
当期総製造費用		918,487	100.0	1,018,905	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,952		157,493	
合計		1,088,439		1,176,398	
期末仕掛品たな卸高		157,493		147,657	
当期製品製造原価		930,946		1,028,740	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	40,933	51,011
減価償却費	227,391	211,152
消耗品費	41,684	52,587

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
前期末残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,107	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,107	—
当期変動額合計	△1,107	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,440,000	5,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	5,440,000	5,740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	411,213	519,215
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
特別償却準備金の取崩	1,107	—
別途積立金の積立	—	△300,000
当期純利益	196,894	301,930
当期変動額合計	108,001	△88,070
当期末残高	519,215	431,145

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,872,320	5,979,215
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	196,894	301,930
当期変動額合計	106,894	211,930
当期末残高	5,979,215	6,191,145
株主資本合計		
前期末残高	6,502,220	6,609,115
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益	196,894	301,930
当期変動額合計	106,894	211,930
当期末残高	6,609,115	6,821,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△69,952	△117,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,672	21,189
当期変動額合計	△47,672	21,189
当期末残高	△117,624	△96,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△69,952	△117,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,672	21,189
当期変動額合計	△47,672	21,189
当期末残高	△117,624	△96,435
純資産合計		
前期末残高	6,432,268	6,491,490
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△90,000
当期純利益	196,894	301,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,672	21,189
当期変動額合計	59,221	233,119
当期末残高	6,491,490	6,724,610

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	340,884	515,488
減価償却費	233,795	216,881
長期前払費用償却額	60	60
固定資産除却損	1,367	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,561	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	3,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,875	19,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,390	7,880
受取利息及び受取配当金	△20,977	△21,439
有価証券償還損益 (△は益)	5,650	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,992	△23,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,209	12,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,822	2,890
未払金の増減額 (△は減少)	14,554	39,775
その他	41,549	8,578
小計	514,541	781,891
利息及び配当金の受取額	24,210	28,798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	107,709	△243,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,462	567,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	26,799	△1,002,573
有価証券の取得による支出	△1,011,183	△2,746
有価証券の償還による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△225,010	△132,887
無形固定資産の取得による支出	—	△780
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	2,390	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,084	△637,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,372	△90,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,372	△90,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,004	△160,473
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,320,994	※1 1,160,521

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によって おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は下記のとおり であります。 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械及び装置 10年 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)
※1 過年度に取得した建物のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※1 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 6,606千円</p>	<p>※1 同左</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,266千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,367千円</p>	<p>※2 同左</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 15千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金	現金及び預金
2,755,387千円	3,597,488千円
預入期間3か月超の定期預金	預入期間3か月超の定期預金
△1,434,393千円	△2,436,967千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,320,994千円	1,160,521千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">32,172</td> <td style="text-align: center;">18,767</td> <td style="text-align: center;">13,405</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	32,172	18,767	13,405	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">32,172</td> <td style="text-align: center;">23,363</td> <td style="text-align: center;">8,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	32,172	23,363	8,809
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	32,172	18,767	13,405														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	32,172	23,363	8,809														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,405千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,596千円	1年超	8,809千円	合計	13,405千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,809千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,596千円	1年超	4,213千円	合計	8,809千円				
1年以内	4,596千円																
1年超	8,809千円																
合計	13,405千円																
1年以内	4,596千円																
1年超	4,213千円																
合計	8,809千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,504千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,504千円	減価償却費相当額	6,504千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,596千円	減価償却費相当額	4,596千円								
支払リース料	6,504千円																
減価償却費相当額	6,504千円																
支払リース料	4,596千円																
減価償却費相当額	4,596千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達は考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,755,387	2,755,387	—
(2) 受取手形及び売掛金	391,717	391,717	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,006,960	884,160	△ 122,800
② その他有価証券	790,826	790,826	—
資産計	4,944,891	4,822,091	△ 122,800

(※1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(※2) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,755,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	391,717	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	506,960	—	—	500,000
合計	3,654,065	—	—	500,000

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達は考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,597,488	3,597,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	415,091	415,091	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	373,950	△126,050
② その他有価証券	828,713	828,713	—
資産計	5,341,293	5,215,243	△126,050

(※1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(※2) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,597,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	415,091	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	4,012,580	—	—	500,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,006,960	884,160	△122,800
その他	—	—	—
小計	1,006,960	884,160	△122,800
合計	1,006,960	884,160	△122,800

2 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	62,618	61,111	1,506
小計	62,618	61,111	1,506
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	87,998	101,713	△13,715
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	640,210	823,067	△182,857
小計	728,208	924,780	△196,572
合計	790,826	985,892	△195,065

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成23年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	373,950	△126,050
その他	—	—	—
小計	500,000	373,950	△126,050
合計	500,000	373,950	△126,050

2 その他有価証券（平成23年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	65,565	61,111	4,454
小計	65,565	61,111	4,454
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	85,322	101,713	△16,391
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	677,825	825,814	△147,988
小計	763,147	927,527	△164,380
合計	828,713	988,639	△159,926

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">79,056,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">105,209,134千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,152,436千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.55%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び繰越不足金15,257,659千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">282,897千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">282,897千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,013千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,137千円が含まれております。</p>	年金資産の額	79,056,698千円	年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円	差引額	△26,152,436千円	① 退職給付債務	282,897千円	② 退職給付引当金	282,897千円	① 退職給付費用	43,013千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,521,371千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務額</td> <td style="text-align: right;">95,921,075千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,399,704千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成23年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.61%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び繰越不足金3,807,299千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,542千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,542千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,805千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額14,645千円が含まれております。</p>	年金資産の額	83,521,371千円	年金財政計算上の給付債務額	95,921,075千円	差引額	△12,399,704千円	① 退職給付債務	302,542千円	② 退職給付引当金	302,542千円	① 退職給付費用	43,805千円
年金資産の額	79,056,698千円																								
年金財政計算上の給付債務額	105,209,134千円																								
差引額	△26,152,436千円																								
① 退職給付債務	282,897千円																								
② 退職給付引当金	282,897千円																								
① 退職給付費用	43,013千円																								
年金資産の額	83,521,371千円																								
年金財政計算上の給付債務額	95,921,075千円																								
差引額	△12,399,704千円																								
① 退職給付債務	302,542千円																								
② 退職給付引当金	302,542千円																								
① 退職給付費用	43,805千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 11,429千円</p> <p>在庫評価損 10,801千円</p> <p>退職給付引当金 112,310千円</p> <p>役員退職慰労引当金 11,421千円</p> <p>貸倒引当金 2,215千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 77,441千円</p> <p>減価償却限度超過額 498千円</p> <p>その他 616千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 226,732千円</p> <p>評価性引当額 △11,421千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 215,311千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 215,311千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,512千円</p> <p>在庫評価損 11,701千円</p> <p>退職給付引当金 120,109千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,550千円</p> <p>貸倒引当金 2,096千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,490千円</p> <p>減価償却限度超過額 395千円</p> <p>その他 898千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 223,754千円</p> <p>評価性引当額 △14,550千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 209,203千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 209,203千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っております。上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,115,826	339,213	63,345	1,518,385	—	1,518,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,115,826	339,213	63,345	1,518,385	—	1,518,385
セグメント利益	539,488	40,501	20,654	600,643	△278,354	322,289
セグメント資産	1,092,044	877,234	50,735	2,020,014	5,028,230	7,048,244
その他の項目						
減価償却費	101,360	117,635	3,502	222,499	11,296	233,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,400	526,656	—	529,056	4,852	533,909

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益はの調整額は、製造部門共通費△9,987千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コレットチャック部門	切削工具部門	カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,902	449,133	61,131	1,808,168	—	1,808,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,297,902	449,133	61,131	1,808,168	—	1,808,168
セグメント利益	656,235	109,616	22,132	787,985	△295,192	492,793
セグメント資産	1,081,833	832,372	42,535	1,956,741	5,379,170	7,335,911
その他の項目						
減価償却費	91,712	111,806	3,066	206,584	10,296	216,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,210	47,956	177	132,343	1,484	133,827

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益はの調整額は、製造部門共通費△10,097千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当該事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,589,133	219,034	—	1,808,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり純資産額	432,766円05銭	1株当たり純資産額	448,307円35銭
1株当たり当期純利益	13,126円30銭	1株当たり当期純利益	20,128円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	196,894	301,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,894	301,930
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,090,194	72.8	1,269,026	71.2	116.5
切削工具部門	343,907	23.0	453,152	25.4	131.8
自動旋盤カム部門	63,345	4.2	61,131	3.4	96.5
合計	1,497,447	100.0	1,783,310	100.0	119.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コレットチャック部門	1,294,871	39,004
切削工具部門	451,571	11,662
自動旋盤カム部門	61,090	201
合計	1,807,533	50,867

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製造日数を要する受注先が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、当事業年度より受注実績を記載しております。そのため、前年同期比率(%)は記載しておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,115,826	73.5	1,297,902	71.8	116.3
切削工具部門	339,213	22.3	449,133	24.8	132.4
自動旋盤カム部門	63,345	4.2	61,131	3.4	96.5
合計	1,518,385	100.0	1,808,168	100.0	119.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。
なお、()内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	101,256	47.9	113,628	51.9	112.2
	韓国	34,981	16.6	44,198	20.2	126.3
	中国(香港含む)	23,964	11.4	18,910	8.6	78.9
	シンガポール	18,481	8.7	16,954	7.7	91.7
	マレーシア	11,459	5.4	11,978	5.5	104.5
	その他	21,231	10.0	13,363	6.1	62.9
合計		211,374 (13.9%)	100.0	219,034 (12.1%)	100.0	103.6

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 役職の移動 (平成23年10月1日予定)

専務取締役 室田 武師 (現 常務取締役)

常務取締役 金丸 信行 (現 取締役)

(3) その他の役員の変動 (平成23年9月24日予定)

①新任監査役候補

監査役 鈴木 誠 (現 九段下税理士合同事務所)

②退任予定監査役

監査役 中村 宏一